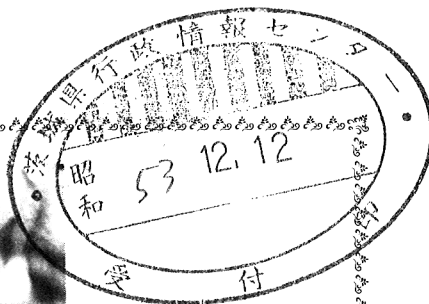


目 次

標準偏差	2	9. 物 価	24
第6次漁業センサスの特色	6	10. 経 済	25
事業所統計調査結果速報	8	11. 消費生活相談	25
喫 煙 室	12	12. 家 計	26
指 標		13. レジャー	28
1. 主要指標	14	14. 生活保護	28
2. 人 口	16	15. 交通事故	29
3. 労 働	18	16. 自動車保険請求相談	29
4. 農 業	20	17. 犯 罪	30
5. 鉱 工 業	21	18. 火 災	30
6. 建 築	22	刊行物のお知らせ	31
7. 電 力	22	伝 言 板	32
8. 金 融	23		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



あけび

果肉は甘いので食用にし、若葉はゆでたり、塩づけにして食べられる。木部にはアケビンが含まれており、生薬名を〈木通〉^{きつう}といって、煎じて利尿、通経剤として利用されている。

ところで、アケビの語源には色々の説があるようだ。代表的な説としては、果実が熟すると縦に裂けて白い肉をあらわすことから開け実、口を開けた様子がちょうど欠伸や、さらに成熟した女性の中枢、開けつび^{あけつび}を連想することから、開け実・欠伸・開けつび^{あけつび}がアケビとなったという説である。

味の方はどうかというと、これが何とも言えない。見掛けよりはズーッとおいしそうです。でもアケビの味は食べてみなければわかりません。

今月のおもな行事

- 1日 漁業センサス調査日
- 3日 文化の日
- 6日 茨城県統計大会(県民文化センター)
- 9～10日 漁業センサス審査集計ブロック会議(太子町)
- 23日 勤労感謝の日
- 28～29日 消費動向調査ブロック会議(静岡県)
- 29～30日 漁業センサスブロック会議(東京都)
- 30日 法人企業投資動向調査日

標準偏差

§ 1. 共通1次試験と標準偏差

世の中のしくみには、メスをいれて大胆な手術をしなければならぬ面が少なくないようですが、そうかといってやたらにメスをいれるのも考えものです。塗り薬か何かですませられれば、それにこしたことはありません。さしずめ来年度から実施されることになった国立大学入試における共通学力第1次試験などは、傷口をよく消毒して、塗り薬を塗りこもうといったところでしょう。この種の治療においては、性急に効果を期待するのは困難です。しんぼう強く気長に療養することが肝心です。——とはいうものの、現に入試を控えて猛勉強中の受験生諸君やその周囲の人たちは、さまざまな期待と不安のもとに54年1月13日、14日実施ときまった共通1次試験に備えられていることでしょう。

来年度からの国立大入試については、当事者はもとより、一般の方々もすでによくご存知のように、この共通1次の成績が大きくものをいうことになります。その扱いは大学によってまちまちで、一般大学ではさらに大学独自の入試(第2次試験とよぶことにします)を行い、1次と2次の結果を総合して合否をきめることになりそうです。いずれにしても、共通1次が重要な意味をもってきますので、大学入試センターでは来春の本番に備えて、試行テストを行ってきました。その大がかりなテストが昨年行われ、今年の5月末にその結果を公表しています。それによると、テストの得点分布図はたいへんきれいな正規曲線を描いているということです。大体、この種の標準的なテストでは、多人数の得点分布は正規分布をするのがふつうで、そうでないと標準テストとは認め難いといわれています。

ところで正規分布は、平均と標準偏差でピシッときまる分布です。たとえばテストの総合点が平均555点であるからといっても、650点をとった人は、上からどの程度のところに位置するかはわかりません。平均以上であることは間違いないのですが、もしこのテストの標準偏差が124であったということがわかれば、650は標準偏差を尺度にして、平均よりも

$$\frac{650-555}{124} = 0.766$$

だけ右にあることがわかります。それで統計の本などの巻

末に載っている正規分布表をつかって所要の確率を読みとることができます。すなわち図-1の斜線の部分の面積が数表から約0.278と読めますから、650点以上の人が全体の

$$0.5 - 0.278 = 0.222$$

だけいることになります。したがってこの人は、上位22%ぐらいのところに位置していることがわかります。

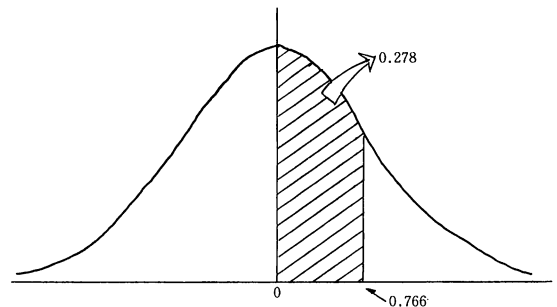


図-1 正規分布表からの読みとり

先般公表された共通1次試行テストの結果は、総合点が平均555.69、標準偏差124の正規分布にしたがうということでした。従って受験者40万人、合格者8万人を想定し、上位20%以内にはいることを考えますと、

$$555.69 + 124 \times 0.842 = 660.10$$

以上の得点が必要で、受験者が60万人の場合には上位13.33%が合格というわけですから、

$$555.69 + 124 \times 1.111 = 693.45$$

以上の得点が必要になる、というようなことが新聞などで報道されていました。上で8万人という数を使っていますが、これはもちろん国立大学の入学定員です。また0.842とか1.111は正規分布表から読みとった値です。たとえば0.842についてですが、上位20%というのは正規分布表の斜線部分の面積が

$$0.5 - 0.2 = 0.3$$

ということですから、その横軸の値を表から(逆に)読んで、0.842を得るのです。このように、受験者の平均と標準偏差がわかれば、各自が自分は全体のどの程度のところにいるかがわかるわけです。しかし本番では平均点は公表されませんが、標準偏差は公表されないようです。それでは上のような計算ができないではないかという不安が残りますが、心配はいりません。平均はテストいかんによってかなり変

..... 東京理科大学教授 牧野都治

動するかもしれませんが、標準偏差の124という値はあまり大きく変わらないと思ってさしつかえないからです。(註原稿作成時は、まだ標準偏差の公表は決められていなかった)

ただし前に述べたことは、すべて共通1次だけについてのことであり、また志願する大学によって難易の違いがありますので、これは単なる目安でしかないことはいうまでもありません。

それでは第2次試験はどうなるのか。これにちなんでC大学での笑いなしをひとつご紹介してみましょう。

C大工学部でも、かねがね入試制度を何とかしなければという考えはあったのですが、それでは大改革をめざして、学部をあげて取り組むかという、そんな意欲はないようでした。むしろ国立大入試の共通1次が実施されるという方向に固まってきた時点あたりから、国立大協会へのアンケートに答えたり、第2次入試をどうするかを検討したりしなければならないという必要に迫られて、急きょ入試委員会を設置したという有様です。しかし、これはあながちC大に限らず、どこの大学も似たり寄ったりといったことのようにでした。

さて、その委員会のできごとですが、第2次試験は数学だけにしようということになりました。それでは、その配点をどうするかこれがなかなかまとまりません。

「1次でも数学があって、1,000点満点中200点なのだから、2次もせいぜい200点が限度だろう」

と主張して譲らないのは、何と出題側の数学の先生たちです。これに対し、他の先生方は

「1次1,000点、2次200点というような配点では、1次の結果でほとんど決まってしまう、わざわざ2次試験をやる意味がなくなりほしくないか」

と心配しているのです。

そのとき、委員長がつぶやくように言われました。

「第2次試験で逆転可能かどうかは、まさに第2次での成績のバラツキがどうなるかということとかかわりがあるんじゃないですか。それで参考までに、いまお配りした試行テストの結果を見ているのですが、それによると数学は200点満点で平均112.72、標準偏差45.11とありますね。われわれはどうも200点満点ではピンとこないのですが、100点に換算すると標準偏差はいくらになると考えたらいいのですか。」

すると、ふだん実験データの解析などで統計を縦横に駆使していると言っておられるA教授の講座の助手のBさんが、「200点で45.11ですから、100点満点ではその半分の……」と言いかけたのにむかってA教授、

「バカだなあ。君はすぐそういうオッチョコチョイなことをいう」と、あわてて制止して

「100点満点のXと100点満点のYを加えると、分散はそれぞれ和、つまり200点満点では分散が100点満点のときの2倍になるんだから、逆に200点を100点に直すと、分散が $\frac{1}{2}$ になります。ですから標準偏差は $\frac{1}{\sqrt{2}}$ 倍、つまり $45.11 \times \frac{1}{\sqrt{2}}$ と計算して、大体32ぐらいですね」

と解説された。委員長はびっくりした様子で、

「標準テストにしては、意外にバラツキが大きいものですね。ふつうの入試でさえも、そんなにはバラツカないと思うんですが……。まあ、そんなことをふまえて、第2次試験の重みをどうしたらよいかを、次回あらためてご検討いただくことにしましょう」

と、この日はそれでチョンということになりました。

しかし会議終了後、A教授のもとに

「あれは、やはりBさんの説明が正しいようですが……」と若い先生から電話があり、A教授もハツとして、思わず頭をかいたということです。

このあやまりはどこにあったかといいますと、しごく簡単なことでした。それは、

『確率変数Xの分散をV(X)とすると、CXの分散は

$$V(CX) = C^2 \cdot V(X)$$

したがってCXの標準偏差はXの標準偏差のC倍になる』という考えで計算すべきところを、勘違いして

「XとYとが独立であれば

$$V(X+Y) = V(X) + V(Y)$$

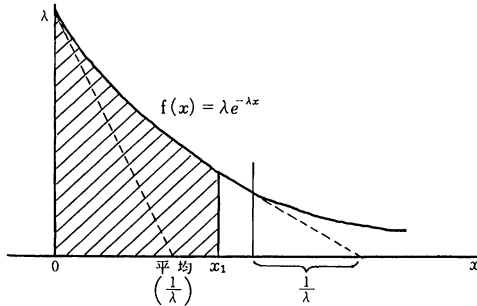
が成り立つ」

という定理(これも正しい定理ですが)を用いようとしたことによるものです。

さてその後の委員会で、第2次試験の配点がどう決められたかは、つまびらかではありません。しかし、共通1次の(1,000点満点で)標準偏差が僅かに124程度ですので、それ程つよい重みを与えなくても、第2次試験で十分逆転可能にはなるようです。

§ 2. 記憶喪失型の標準偏差

前節では正規分布を背景に話を繰り広げてきたのですが、こんどは正規分布と異なり、左右が非対称の分布について考えてみましょう。それらの中で、とくに重要なのは指数分布です。



図一2 指数分布の性質 (1)

これは図一2のような密度曲線を持つ分布であって、確率変数 X の密度関数 $f(x)$ が

$$f(x) = \begin{cases} \lambda e^{-\lambda x} & (x \geq 0) \\ 0 & (x < 0) \end{cases}$$

で表わされます。この分布の平均は

$$E(X) = \int_0^{\infty} x \cdot \lambda e^{-\lambda x} dx = \frac{1}{\lambda}$$

また

$$E(X^2) = \int_0^{\infty} x^2 \cdot \lambda e^{-\lambda x} dx = \frac{2}{\lambda^2}$$

ですから、分散は

$$V(X) = E(X^2) - E^2(X) = \frac{1}{\lambda^2}$$

したがって標準偏差は平均と同じ $\frac{1}{\lambda}$ になります。

$$\frac{\text{標準偏差}}{\text{平均}} = \text{変動係数}$$

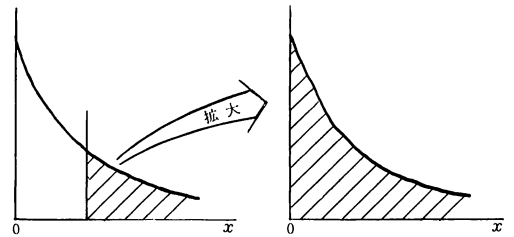
ですから、指数分布の変動係数はつねに1であるということにもなります。

ところで、図一2で $x=0$ の点での曲線への接線をひいてみますと、それが横軸とちょうど $\frac{1}{\lambda}$ のところで交わります。平均も標準偏差も $\frac{1}{\lambda}$ なのですから、図一2が正しく書けていると、平均も標準偏差も図の上からすぐにけんとうがつくという、おもしろい性質をもっています。しかし指数分布の何よりもきわだった特徴は、それが「過去の履歴に無関係な」いわゆる「記憶喪失型の分布」であるといつてよいでしょう。

たとえば、国内電話の通話時間は平均2.0分(ほんとは、

もう少し短いのだそうだけれども)の指数分布に従うものとして。ある人が、電話ボックスの前で先客のあくのを待っていますが、もう1.5分も待ったとします。このとき残り時間は平均 $2.0 - 1.5 = 0.5$ (分)になるかといいますと、そうではなくて、やはり平均2.0分の指数分布になります。これが記憶喪失型という性質ですが、このような性質をもつものは指数分布だけです。試みに図一2の曲線上の任意の点で接線をひいてみましょう。このとき、接線の x 軸上への影の長さは、いつも平均の $\frac{1}{\lambda}$ になっています。これは指数分布が記憶喪失型であることに起因しているといつてよいでしょう。

また、もっと一般的なのはなしとしては、次のような考察をされたらよいでしょう。いま、図一2の適当なところで y 軸に平行な線を立て、密度曲線をちょん切ったとします。そして、残り(右側)の方の面積が1になるように拡大します。すると、拡大した新しい図は、もとの図とピッタリ重ね合わせることのできるものになっています。



図一3 指数分布の性質 (2)

図一3は、このことを説明しています。このような性質をもつ密度曲線は指数分布以外にありません。

以上、指数分布のもついろいろな性質を並べあげましたが、それだけでは遊戯にすぎないとお考えでしょう。ところが実は、世の中のさまざまな現象のうち、ドンピシャリ指数分布に従うと考えてよい、というような場合がたいへん多いのです。またドンピシャリとまではいかなくとも、正規分布で近似するよりは指数分布と考えたほうが自然である、というような事例がたくさんあります。むしろ、生データで、それが正規分布に従うなどというのは、よく管理された生産工程での製品の寸法とか、前節で述べた標準的なテストの得点とかのような場面に限定されているようで、社会データから探したそうとすると、少なからず苦勞

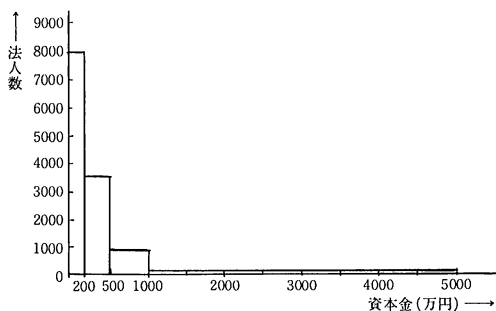
しますが、指数分布的なものは、その気になってお探しになれば、これも指数分布、あれも指数分布という具合に、どこにもコロがっている感じさえしてきます。

お手許にある「統計いばらき」(1978年7月号)をお開きください。8ページに県内法人の規模別分布が載っています。全産業(総数17,014)の資本金規模に応ずる分布は表一1のようになっているそうです。

表一1 県内法人の規模別分布

資本金規模	200万円未満	200～500万円	500～1,000万円	1,000～5,000万円	5,000万円以上	計
全産業	8,042	5,279	2,192	1,344	157	17,014

これをヒストグラムに書くときには、資本金規模の階級が不等間隔になっている点に注意して図一4のようにしないとイケません。



図一4 県内法人の規模別分布

このことについては9月号でもくわしく述べてあります。

(⑩縦軸の目盛はむしろないほうがよいのですが、ここでは便宜的につけておくだけです)

図一4から、県内法人の規模別分布は指数分布的なものであることがわかります。また同じ8ページに載っている県外法人の従業員数による区分についても、その分布は指数分布とみなしてよいことにお付きでしょう。

こんどは目先をかえて、デパートの売上に注目してみましょう。毎年6月末の日曜日や12月上旬の日曜日のデパートの繁昌ぶりが新聞紙上などで報じられていますが、ことしの6月は、たとえば日本経済新聞では「中元商戦としこそ」という見出しで、個人消費が回復基調にある中での各デパートの売り上げを報道しています。それによると客1人あたりの消費金額は都心で平均4,000円程度ようです。そこで次のようなことを考えてみましょう。都心のデパートでは、6月末の日曜日に「15万人の客がはいって、売上

高は6億円に上がった」というニュースを聞いた人がいたとします。この人はその日12,000円の買物をしてきたのですが、はたして上位何%程度の客になるのでしょうか。

このようなとき、多少でも統計に関心をよせる方ならば、1人あたり4,000円だから、12,000円というのは、かなり上位にあるだろうぐらいのことは、すぐわかります。しかし、ほんとうに明るい人は、12,000円が上位5%以内にはいることを、すぐに見抜きます。それはなぜかといいますと、この種の(売上高の)分布はだいたい指数分布をしているといてよいことを知っているからです。平均が4,000ですから標準偏差も4,000です。12,000という値は平均からちょうど標準偏差の2倍だけ離れているわけですが、それ以上である確率は5%以内であることが、すぐに計算できます。

【参考】

$f(x) = \lambda e^{-\lambda x}$ で表わされる曲線と座標軸の間の面積は1です。(分布関数の面積はいつも1になるようにしてある) そうすると図一2の斜線の部分の面積は、「ある金額 x_1 円までの買い物をしたお客の数が含まれる確率」を表わしています。したがって、ある金額 x 円までの買い物客の数が含まれる割合は

$$F(x) = 1 - e^{-\lambda x}$$

になります。反対に、ある金額 x 円までの客の数に含まれない割合は

$$R(x) = e^{-\lambda x}$$

となります。

この場合は、 $\lambda = \frac{1}{4,000}$ $x = 12,000$ を代入して

$$R(12,000) = e^{-\frac{1}{4,000} \cdot 12,000} = e^{-3}$$

指数分布を使うときは、 e^{-x} の値が必要です。数表になって統計の本に載っています。 x が3のところを読むと e^{-x} が0.049787と出ています。つまり、12,000円を越える買い物をした人の数は約5パーセントの中に含まれることになるわけです。

中ま と め

累積図表の扱い方から始まり、ABC分析、標準偏差と3回にわたって、統計のトピックス的な記事を書かせていただきましたが、その中にはかなり高級なセンスも盛り込んでみました。このシリーズが少しでもお役に立てば幸いです。

第6次漁業センサスの特色

— 調査日 11月1日 —

第6次漁業センサスは、今月1日現在で調査が行われている。しかしながら、その背景は過去の漁業センサスと全く異なっている。すなわち、27年にマッカーサーラインが撤廃されて以来、わが国の漁業は、「沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ」と漁場の外延の拡大を図るなかで発達してきた。しかし、48年に始まった第3次国連海洋法会議において、国際的な合意をみないまま、排他的経済水域を漁業について先取りする形で200カイリ漁業水域を設定する国が相次いでおり、漁業は実質的に200カイリ時代に入突するという沿岸国の海洋分割時代を迎えたことである。

さらに48年の石油ショックを契機として、わが国経済は戦後最大の不況に直面することとなり、漁業においても、燃油および漁業用資材の高騰の下での魚価の低迷によって収益性が低下し、漁業経営は危機感を深め、わが国の漁業経営は、資源浪費型経営から省資源型経営への転換を迫られることとなった。

第6次漁業センサスの特色は以下のとおりである。

第1は、 操業水域別の統計作成である。200カイリ漁業水域の設定に伴う入漁、漁業調整、補償等の新たな行政課題に対応するため、漁業経営体および漁船について操業水域を調査し、漁業経営体、漁船および漁船乗組員の操業水域別の実態を明らかにすることである。

第2は、 他国の200カイリ漁業水域設定に伴い失業した漁船乗組員の転業または漁業内部の他業種への転換という新たな行政課題に対応するため、自営漁業への還流状況の実態を明らかにする。

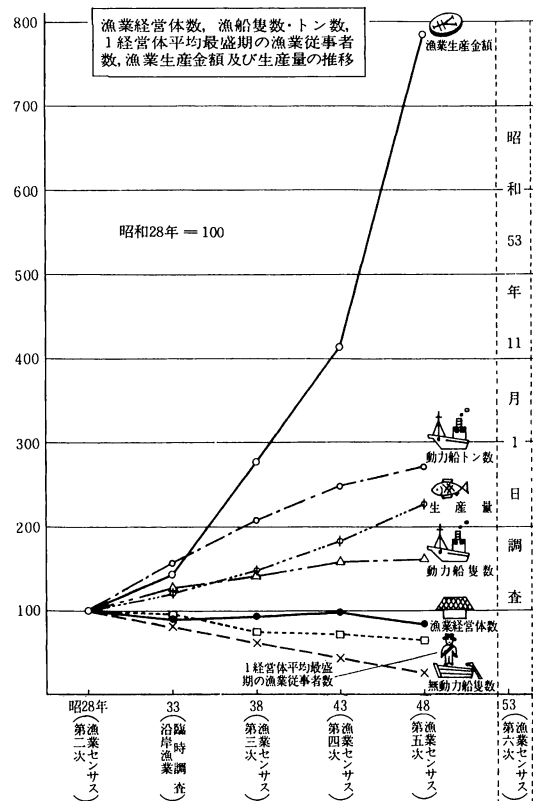
第3は、 現行漁業制度の見直し等の利用面に応ずるため、従来の漁業種類別統計に漁業制度を結びつけることにより、内容をより一層整備する。

第4は、 第5次漁業センサスで把握した個々の経営体と、第6次漁業センサスによる個々の経営体との比較照合を行ない、5年間における新規出現、消滅および継続経営体を識別し、新規と消滅経営体についてはその経営規模・漁業種類を、継続経営体については経営規模・漁業種類・従事日数・労働力等の漁業経営の内容変化を明らかにする。

第5は、 沿岸漁場整備開発事業との関連で沿岸漁場環境に関する統計（たとえば幼稚仔の生育場となる藻場の有無、漁場環境悪化の指標として赤潮および油濁発生の有無等）を整備する。

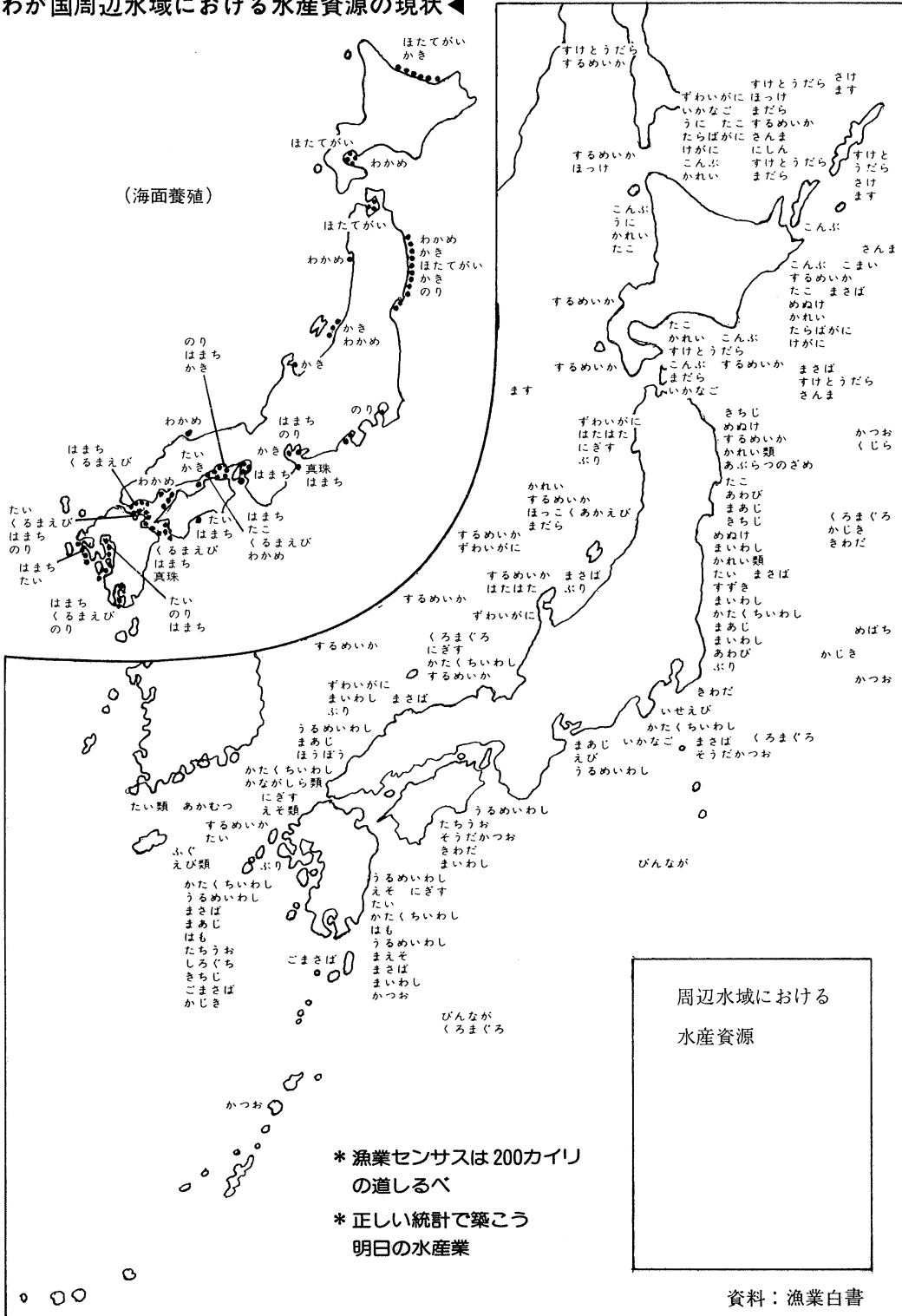
第6は、 第6次漁港整備と関連づけた漁村生活環境整備との関連で上下水道、都市ガスの普及状況等、従来より調査していた指標に加え、電話の普及状況等の新しい指標も追加して漁村の生活環境に関する統計を充実する。

第7は、 200カイリ時代を迎えて見直されるようになった内水面養殖業について食用魚に重点を置き、従来はおもな養殖方法別のみの統計であったが、食用魚種ごとに養殖状況を明らかにする統計を作成する。
「農林統計調査 1978.9」より抜粋



【注】 1 生産量は、漁業養殖業生産統計調査結果による。
2 漁業生産金額は、漁業養殖業生産額統計による。

▶わが国周辺水域における水産資源の現状◀



わずかに上位規模へ移行

— 96.6%が30人未満の事業所 —

調査結果の概要

1. 概況

昭和53年6月15日現在における本県の事業所数は、民営と公営を合せて11万2,128となった。これに別途調査される国及び公共企業体の事業所数約1,000を加えると、県内の事業所総数は11万3,000余となり、50年に比較して約1万事業所が増加した。

表一 1 年次別事業所数の推移

区 分	事 業 所 数				増加率(%)		
	44年	47年	50年	53年	47年	50年	53年
総 数	88,901	97,442	103,400	112,128	9.6	6.1	8.4
民 営	86,309	93,626	99,479	108,959	8.5	6.3	9.5
農林水産業	294	322	362	406	9.5	12.4	12.2
非農林水産業	86,015	93,304	99,117	108,553	8.5	6.2	9.5
地方公共団体	1,917	2,849	2,956	3,169	48.6	3.7	7.2
国公共企業体	675	967	965	...	43.3	△0.2	...

表一にみるように、事業所数11万2,128は、民営の事業所10万8,959と地方公共団体の事業所3,169から成っており、民営はさらに、農林水産業(個人経営以外の事業所のみ)と非農林水産業とに分けられるが、従来、農林水産業または公務に属する事業所の取扱いが、調査のたびに異なっているので時系列比較の都合上、以下特に断わらない限り、民営の非農林水産業について述べることにする。

なお、この民営の非農林水産業の事業所は、全事業所数の95%余を占めるもので、その動きは、ほぼ全事業所の動向を反映するものとみることができる。

民営の非農林水産業の事業所数は、前回調査の昭和50年に比べると、実数で9,436事業所の増加、9.5%の伸びとなり増加率としては、昭和35年以降で最大となった(表一2)。

なお、今回の事業所数を昭和35年のそれと比較すると、1.533倍となり、年率に換算すると2.4%の増加となっている。

表一2 民営(非農林水産業)の事業所及び従業者数の推移

年 次	事業所数	従業者数	1事業所当たり平均従業者数	増加率(%)	
				事業所数	従業者数
昭和35年	70,819	325,016	4.6
38	76,788	391,507	5.1	8.4	20.5
41	80,514	456,479	5.7	4.9	16.6
44	86,015	541,738	6.3	6.8	18.7
47	93,304	629,377	6.7	8.5	16.2
50	99,117	683,271	6.9	6.2	8.6
53	108,553	9.5	...

2. 産業別及び規模別にみた事業所の動き

事業所数の動きを産業別にみると、表一3のとおりである。すなわち、非農林水産業9業種のうち、減少したのは電気・ガス・水道業のみで他の8業種はすべて増加している。

増加率の最も大きかったのは金融・保険業の16.8%で、次いで不動産業15.5%、建設業14.4%の順となっている。なかでも不動産業については、昭和35年以降毎回30%を超える増加を示していたが、今回調査ではその伸びが鈍化したのが目立つとともに、その反面、金融・保険業にあっては、庶民金融業等の増加を反映し、著しい伸びを示したことが特徴的である。

表一3 産業別(非農林水産業)事業所数の推移

区 分	事 業 所 数				増加率(%)		
	44年	47年	50年	53年	47年	50年	53年
非農林水産業	86,015	93,304	99,117	108,553	8.5	6.2	9.5
鉱 業	234	197	174	191	15.8	11.7	9.8
建 設 業	9,015	10,384	11,685	13,370	15.2	12.5	14.4
製 造 業	10,752	11,946	12,891	14,126	11.1	7.9	9.6
卸・小売業	44,735	48,011	49,841	53,678	7.3	3.8	7.7
金融・保険業	752	765	814	951	1.7	6.4	16.8
不 動 産 業	825	1,218	1,703	1,967	47.6	39.8	15.5
運輸・通信業	1,415	1,525	1,729	1,949	7.8	13.4	12.7
電・ガ・水道業	94	83	76	66	1.7	8.5	13.2
サービス業	18,193	19,175	20,204	22,255	5.4	5.4	10.1

.....昭和53年事業所統計調査結果速報

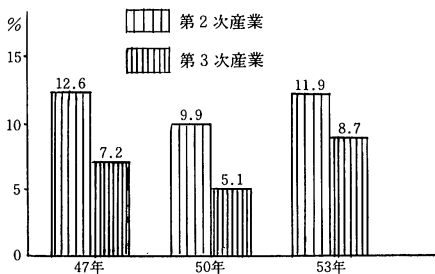
次に、運輸・通信業は12.7%増と50年調査に引続き高い伸びを堅持し、また、サービス業は10.1%、鉱業は9.8%、製造業は9.6%の増と、いずれも平均増加率を上回る伸びとなっている。これらの産業のうち、サービス業は毎回堅調に推移してきた業種であるが、今回は50年の5.4%増を4.7ポイントも上回る急伸を示したことは、注目される現象である。

また、卸・小売業にあっては7.7%の増と、平均増加率を下回っているものの、昭和35年以降では最大の伸びとなった。

以上の諸部門では、それぞれ事業所数の増加がみられたが、反面、電気・ガス・水道業だけは13.2%の減となり、前回調査の8.5%減に続いての減少となった。

以上の動きを、第2次産業と第3次産業とに分けてみると、図-1のとおりである。

図-1 産業別増加率の推移(非農林水産業)



第2次産業と第3次産業の増加率を比較すると、前回までは第2次産業が第3次産業のほぼ倍程度の伸び率を示していたが、今回調査結果は、第2次産業11.9%、第3次産業8.7%と、その差が著しく縮小してきており、このことから、本県の産業構造が徐々にではあるが変化していることがうかがわれる。

ここで、事業所数の動きを従業者規模別にみると、1~29人の事業所だけが9.4%増と平均増加率を僅かに下回ったのに対し、30~299人は16.5%、300人以上は33.9%の増

と、いずれも平均増加率を大きく上回っており、上位規模への移行がみられる(表-4)。

表-4 従業者規模別事業所数の推移(非農林水産業)

区 分	事 業 所 数				増加率(%)		
	44年	47年	50年	53年	47年	50年	53年
総 数	86,015	93,304	99,117	108,553	8.5	6.2	9.5
1~29人	83,570	90,306	95,864	104,861	8.1	6.2	9.4
30~299人	2,367	2,886	3,138	3,538	21.9	8.7	16.5
300人以上	78	112	115	154	43.6	2.7	33.9

民営の非農林水産業事業所の産業別構成についてみると、卸・小売業が49.4%と全事業所数の約半分を占めている。次いでサービス業の20.5%、製造業の13.0%、建設業の12.3%と続いているが、その他の産業は一挙に構成比を低めて、不動産業と運輸・通信業が1.8%、鉱業が0.2%、電気・ガス・水道業が0.1%となっている。

また、これらの事業所数を第2次産業と第3次産業とに分けてみると、第2次産業は25.5%、第3次産業は74.5%となって、ほぼ1:3の構成比となる(表-5)。

表-5 事業所数の産業別構成比の推移

区 分	41年	44年	47年	50年	53年
非農林水産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第2次産業	22.1	23.3	24.1	25.0	25.5
鉱 業	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2
建 設 業	10.1	10.5	11.1	11.8	12.3
製 造 業	11.8	12.5	12.8	13.0	13.0
第3次産業	77.9	76.7	75.9	75.0	74.5
卸・小売業	52.2	52.0	51.5	50.3	49.4
金融・保険業	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9
不動産業	0.8	1.0	1.3	1.7	1.8
運輸・通信業	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8
電・ガ水道業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
サービス業	22.1	21.1	20.6	20.4	20.5

次に、事業所数の従業者規模別構成をみると、表-6のとおり、1~29人の事業所は96.6%と圧倒的に多く、以下

■ 調査から

30～299人の3.3%、300人以上の0.1%となっている。さきにもたように、1～29人の規模の事業所の増加率だけが平均増加率を下回ったことに伴って、その構成比も低下するというかたちになっており、相対的に大規模事業所の構成比が高まる結果となっている。

表一六 規模別事業所数構成比の推移

区分	総数	1～29人	30～299人	300人以上
47年	100.0%	96.8%	3.1%	0.1%
50年	100.0	96.7	3.2	0.1
53年	100.0	96.6	3.3	0.1

なお、事業所数の規模別構成を産業別にみると、30人以上の比率が高い産業は、電気・ガス・水道業30.3%、金融・保険業23.9%、運輸・通信業12.6%、製造業11.3%、鉱業9.9%などで、反対に、不動産業0.6%、卸・小売業1.1%、サービス業2.3%、建設業3.3%などは、大規模事業所の比率が低いという傾向があらわれている。

(表一七)

表一七 産業別規模別事業所数の構成比(非農林水産業) 単位:%

区分	全産業	鉱業	建設業	製造業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	サービス業
1～29人	96.6	90.1	96.7	88.7	98.8	76.0	99.4	87.5	69.7	97.7
30～299人	3.3	9.9	3.3	10.7	1.1	23.0	0.5	12.1	25.8	2.2
300人以上	0.1	—	—	0.6	0.0	0.9	0.1	0.5	4.5	0.1

3. 地域別にみた事業所の動きとその構成

民営の事業所について、地域別によるその増減の状況と構成についてみると表一八のとおりである。

前述したように、民営の事業所数は総数で10万8,553となり、50年に比較して9,436事業所、9.5%の増となったが、これをまず市部と郡部に分けると、市部は5万7,464事業所(構成比52.9%)、郡部は5万1,089事業所(構成比47.1%)

%)となり、これまでと同様に市部の事業所数の方が多いとなっているが、その差は縮小する傾向にある。

表一八 地域別事業所数(民営一非農林水産業)

区分	50年	53年	増加率 53/50(%)	構成比(%)		人口千人 当たり 事業所数	面積1km ² 当たり 事業所数
				50年	53年		
全 県	99,117	108,553	9.5	100.0	100.0	44.4	17.8
市 部	52,669	57,464	9.1	53.1	52.9	47.6	34.0
郡 部	46,448	51,089	10.0	46.9	47.1	41.2	11.7
県北山間	13,137	13,969	6.3	13.3	12.9	46.3	7.4
県北平坦	28,978	31,624	9.1	29.2	29.1	41.9	32.3
鹿 行	9,441	10,294	9.0	9.5	9.5	44.1	13.7
県 南	23,646	26,642	12.7	23.9	24.5	40.8	17.6
県 西	23,915	26,024	8.8	24.1	24.0	51.6	27.6

前回調査に対する増加率は、市部の9.1%増に対し、郡部は10.0%の増で、郡部の伸びが市部を上回っている。従来、事業所数の増加率は、常に市部のそれが郡部を上回るかたちをとってきたが、前回の50年調査から郡部の増加率が市部を上回るようになった。このことからみても、事業所の地域分散化が進行していることがうかがわれる。

一方、人口1,000人当たりでみた事業所数では、全県の44.4(前回42.8)に対し、市部は47.6(同45.9)、郡部は41.2(同39.8)となり、また、面積1km²当たり事業所数では、全県の17.8(前回16.3)に対し、市部は34.0(同33.0)、郡部は11.7(同10.4)となっており、事業所集積度のうえからは、市部の方が高くなっている。

次に県内を5地域に分けて事業所数の動きとその構成割合についてみると、次のとおりである。

すなわち、全県の事業所数10万8,553に対し、県北山間部1万3,969(構成比12.9%)、県北平坦部3万1,624(同29.1%)、鹿行地域1万0,294(同9.5%)、県南地域2万6,642(同24.5%)及び県西地域2万6,024(同24.0%)の構成となっている。

これを前回調査と比較すると、増加率では、全県の9.5%増に対し、県南地域が12.7%の増とこれを大きく上回ったが、他の4地域においては、県北山間部6.3%、県北平坦部9.1%、鹿行9.0%及び県西8.8%の増となり、いずれの地域も全県平均の増加率を下回る伸びとなっている。

以上の動きから、構成比においても、前回より比重を高めたのは県南地域だけで、他の4地域は、鹿行地域が50年と同じ比率を保ったものの、いずれも比重を低め、なかでも毎回の調査でその構成割合を低下させてきた県北山間部にあつては、13%台を割込むに至った。

ここで、事業所数階層別市町村の動きをみると、表一9のように変った。

表一9 事業所数階層別市町村分布(民間一非農林水産業)

区 分	市 (18)			区 分	町 村 (74)		
	50年	53年	増減		50年	53年	増減
10,000以上	1	1	—	1,500以上	1	5	4
5,000～10,000	2	2	—	1,000～1,500	9	13	4
3,000～5,000	2	2	—	500～1,000	31	25	△6
2,000～3,000	3	5	2	300～500	24	23	△1
2,000未満	10	8	△2	300未満	9	8	△1

市部についてみると、上位の3階層については増減の変化はみられず、事業所数2,000～3,000の階層において、新たに2市(水海道市、取手市)が増加したに過ぎず、50年調査と大差ない結果となっている。

一方、郡部における動きは、事業所数1,500以上の階層において、4町(大子町、鹿島町、神栖町、真壁町)が増加し、また、1,000～1,500の階層も、新たに8町(友部町、岩瀬町、那珂町、大宮町、八郷町、谷田部町、八千代町、石下町)が1,000未満の階層より加わり、上の1,500以上の層への4町の移行を差引くと、4町が増加したこととなる。

このように、事業所数階層別の動きも、郡部のそれは市部のそれよりも大きく、先に述べたように事業所の地方分散化の傾向があらわれているといえる。

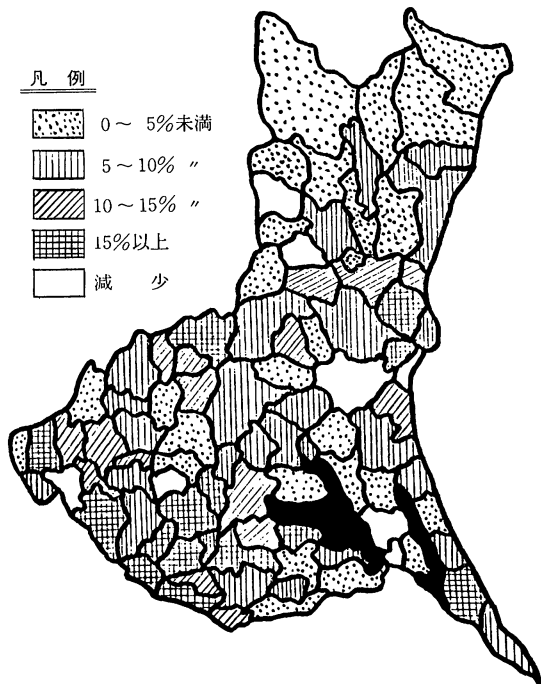
次に、事業所数の増減の状況を市町村別にみると、図一2のとおりである。

前回調査に比較して、15%以上の増加を示したのは、15市町村で、なかでも最も高い伸びは、美浦村の57.9%増で、次いで桜村の49.2%、谷和原村の36.5%、神栖町の35.3%、総和町の32.7%のそれぞれ増が、上位の5位を構成している。

また、増加率が10%以上15%未満の市町村は、16市町村、

5%以上10%未満の市町村は、30市町村、5%未満の市町村は、23市町村となっている。

図一2 事業所数増減率の階級別市町村分布(民間一農林水産業を含む)



一方、事業所数が減少した市町村は、8町村に達したが、50年結果と比べると約半数に減少しており、また、減少率においても5%未満の小さいものとなった(表一10)。

表一10 事業所数増減率階級別市町村分布

区 分	50年	53年	増 減
15%以上	12(4)	15(5)	3(1)
10～15	14	16	2
5～10	19	30	11
0～5	32	23	△9
△5～0	15	8	△7

〔注〕()内は、30%以上の市町村数

(企画指導担当)

人のいのち

この頃、新聞の社会面を見ると殺人の記事がよく眼にとまる。それも他人同志というのならばいざ知らず、血縁の者同志が行った事件が多いのには驚かされる。親が子を、子が親を、あるいは兄弟姉妹間、伯(叔)父伯(叔)母間等といったものまである。他人同志であろうが血縁の間であろうが、人命尊重という点では、極めて遺憾なことである。

特に私にとって解し得ないのは、親が子供を殺すということである。いかに生活苦からとはいえ、又は障害のある子供とはいえ、苦勞して生み育てた自己の分身を安易に——本人自身は悩み悩みの果てなのかもしれないが——殺すということは理解しがたいことである。共に強く生き、世間にこの様な親子もあるのかと思わせることは出来ないのだろうか。

暴力団同志の殺し合いにしても、彼等は人の命など鴻毛の軽きに感じているのかもしれない。一時代前の特攻隊(真撃)に生き、そして死んでいった人々には申し訳ないことであるが)の如き有様で飛び込んで行くのであろう。戦争中であっても、一般の人々はこれ程人の命というものを軽んじたことはなかった。生きることに懸命になって、むしろこの戦争中をいかに生きていこうかと考え、そして逃げ、隠れたのである。

頭上をB29やグラマンが飛び交う中に、戦場の人々は勿論であるが本土の人々も生きてきたのである。私自身も現に朝食事に空襲警報が鳴り、家を飛び出したら眼の前をグラマンが急降下してきて、ダダダ——と機関砲を撃ってきた。とっさに庭の木の影にひし伏した。あとで見ると、隣の板塀に直径3～4cmの穴があいていた。それもわずか50cm位の距離であった。

又、艦砲射撃が頭上を通過する様や、水戸市がB29のバスケット爆弾の爆撃を受けているのを恐怖感をもって見、さらにB29が高射砲の砲撃を受けて尾翼からものすごい火煙を吹きながら、家の屋根にあたるのではないかと思う程低空で海へ落ちていくのを見たりした。

余りに自分の体験のみを書きすぎたようであるが、他の

人々もこれ以上の経験をしたことであろう。こんな中で人々は生きるということに懸命なのであった。それなのに、当時の自分と同年輩の現在の若い人が、親を殺傷するなどということは何たることかと、しばしば思う。

それでも最近、境遇というものが人を殺させるのかもしれないと考えることがある。つまらぬ理由で人を殺す。「この野郎!!」と思ったりすると外形的でなく心の奥底に殺人の動機が生じるのかもしれない。それがくだらないことから行動となって現われる。勿論それは計画的殺人ではない。しかし余りにも刹那的ではないだろうか。それにしても平和にして無事なこの時代に、その日その日の食べることを考えていた時代より殺人が多いというのは、やはり人の命を尊重しない風潮をあげざるをえないのだろうか。

(小林 真)



不定期版 センチメンタル・ジャーニー……その3

取手市（9月1日現在 人口63,905人, 18,276世帯）

上野から常磐線に飛び乗り、ウツラウツラと居眠りを極め込むうちに、電車は千葉県を通り過ぎ、利根川を渡る。渡ればその途端に空気が一変して、ヒンヤリとさわやかになり、思わずホッと一息つく。そこはもう茨城県の入口、取手市である。

電車を降り、新町寄りの出口を通る。駅前からすぐに右に折れて坂道を登り、左に曲ればやがて国道6号線に出る。車の排気ガスにさらされながら横切って、そのまま真っ直ぐに行けば、294号線の旧道である。少し行くとすぐ左手に学校がある。これこそ我が母校の白山小学校である。

ここに転校してきたのは、昭和34年、桜もほとんど散ってしまった頃である。当時の取手は、まだ市制ではなく町制であった。従って母校のフル・ネームも北相馬郡取手町立白山小学校ということになる。一部の校舎は鉄筋2階建てで、なかなか立派な学校であった。

私は5年3組に編入された。この時に担任の先生はなかなかユニークだった。授業中にうっかりよそ見をしたり、ボンヤリしているものなら、いきなり自分の無精ヒゲだらけの頬をこちらの頬にこすりつけるのである。これを通称「ヤスリかけ」といって、その痛さときたらまさにヤスリをかけられた様で、こすられた箇所は皮こそ破れないが真っ赤になってしまう。これは男女を問わず、無差別かつ不意打ちに行われ、選ばれた哀れな犠牲者の悲鳴で他の者は瞑想から我にかえるのであった。

天気の良い土曜日には、野外授業と称してクラス全員を引きつけて近くの山や、利根川の川辺に遊びに行くのである。山を歩けば畑を踏み荒してお百姓さんに怒鳴りつけられ、川辺を歩けば川に落ちこちるという我々を引率するのだから、先生もさぞかし大変であったことだろう、とこれは今にして思うのである。

5年生の秋の学芸会も楽しかった。出し物はクラス討議で決められたが、担任の先生の影響か、我がクラスの出し物はユニークであった。題目は一応「器楽合奏」ということになって、曲名(忘れてしまったが)まで決まっていた。

さて、学芸会の当日、出し物も進み、いよいよ我々の番とはなった。幕が上がった時、観客は思わずどよめいたので

ある。それもそのはず、演奏者の手にあるのはいわゆる楽器ではなかった。石油カンを棒ではなく者、木と木を打ち合わせる者、水の入ったピンを振りまわす者、要するに音の出るものなら何でもよいわけである。演奏に入ると、それを力まかせに鳴らすのだから、講堂の中は大騒ぎで、結局何が何やらわからないうちに幕が降り、観客の大笑い拍手がなかなかとまらなかった。

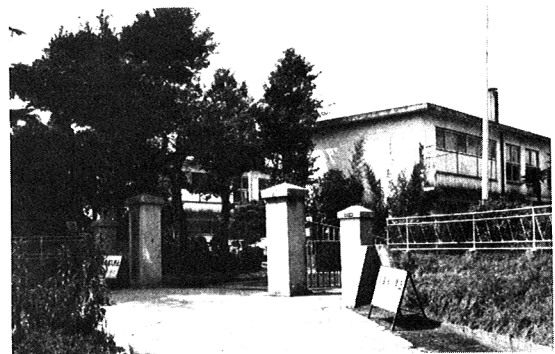
今日の筆者に多大の影響を与えたこの先生も、数年前に亡くなられたと聞く。

当時住んでいたのは、白山前6丁目(今の白山8丁目)といい、ちょうどキャノン取手工場の正門前であった。今でこそ立派な294号線も、当時は降ればドロ沼、晴れば砂漠という悪路であった。この道を少し行けばY字路で、左は戸頭から守谷町へ、右は寺原から伊奈村へ通ずる。右へ折れて坂を下り、見上げれば小高い丘の上に第2中学校がある。

中学1年の夏休み、ファーブル昆虫記を全巻読破せんものと秘かに志を立て、炎天下に学校の図書室に通ったこと、学校のすぐ隣の、ブルドーザーで整地しただけの町営グラウンド(今の市役所)で土器の破へんを採集したことなど、思い出はつきない。

ようやく中学2年生になろうとした矢先、またまた転校することになってしまった。

ここ4・5年のうちに、何度か取手市を訪れたが、自分の住んでいた家、通った学校がどんどん古びていき、町並が以前にも増してにぎやかになっていくのを見る度に、何やらセンチメンタルな気分になっていく。(伊藤)



懐しの母校 白山小学校

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高		百貨店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭50年=100
昭和50年	590 131	2 342 198	20.81	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	100.0
51	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 028	1 405 144	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 540	1 792 009	48 376	134.5
52.8	613 361	2 408 045	1.87	△ 2	5	230	153 781	3 503	129.0
9	614 208	2 412 550	1.26	797	356	205	143 206	3 364	144.6
10	614 850	2 415 580	1.29	△ 97	152	210	145 435	3 960	124.8
11	615 745	2 418 693	1.23	593	44	208	135 161	3 703	137.6
12	616 793	2 421 659	1.51	1 062	573	256	185 704	6 631	136.6
53.1	617 623	2 425 327	1.11	△ 844	△ 278	184	147 172	3 912	127.0
2	618 407	2 428 012	0.95	△ 68	215	196	136 759	3 248	134.1
3	619 064	2 430 324	1.36	1 044	328	217	155 153	4 262	145.9
4	621 133	2 433 625	2.98	△ 218	2	182	147 745	3 855	145.7
5	625 283	2 440 899	2.50	321	△ 367	243	174 814	4 055	138.8
6	627 292	2 447 003	...	661	159	215	168 072	4 094	142.0
7	628 385	2 450 335	...	330	251	223	158 656	4 877	150.5
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀行券 発 行 高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合)
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千枚	億円	億円	昭50年=100
昭和50年	111 937	17.15	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	100.0
51	113 086	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 365	11.31	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.6
52.8	113 906	1.34	122 588	1 017 656	1 033 949	37 842	797 336	3 174	111.6
9	114 059	0.84	121 512	1 040 131	1 044 744	34 329	804 555	3 147	119.9
10	114 154	0.89	122 440	1 029 298	1 046 868	34 826	798 048	3 874	117.9
11	114 256	0.74	124 396	1 066 648	1 055 776	34 513	749 691	3 786	118.5
12	114 340	0.22	154 380	1 083 871	1 081 046	43 403	935 486	7 332	121.1
53.1	114 365	1.10	129 093	1 062 900	1 077 731	30 313	724 361	3 153	107.2
2	114 491	0.45	132 683	1 068 684	1 084 536	32 870	725 375	3 026	113.7
3	114 542	0.71	134 191	1 105 517	1 101 995	36 265	905 054	4 107	127.5
4	114 624	0.58	134 279	1 121 199	1 102 985	30 877	815 570	3 687	123.0
5	114 690	...	127 231	1 141 245	1 094 471	39 435	910 011	3 549	119.7
6	p 114 830	...	136 630	1 156 940	1 112 292	35 489	865 555	3 672	124.8
7	p 114 920	...	139 176	1 157 322	1 121 880	38 248	836 591	...	124.6
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 千円	床 面 積 千m ²	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千kwh	百万円	千m ²	
166 470	100.0	100.0	※ 0.81	100.0	158 185	※ 3 730 583	400 541	5 360	昭和50年
186 008	113.2	102.3	※ 1.05	109.1	177 776	※ 4 454 759	389 268	5 520	51
200 576	122.6	103.1	※ 0.88	118.1	205 847	※ 4 674 525	443 419	5 643	52
155 805	95.2	103.4	0.89	118.4	184 605	373 824	35 233	472	52.8
157 711	96.4	103.6	0.97	120.4	168 825	386 947	36 018	449	9
158 518	96.9	103.3	0.95	122.3	211 422	415 079	36 803	445	10
160 343	98.0	103.5	0.89	119.4	201 940	398 072	47 672	530	11
467 265	285.6	103.0	0.82	117.6	342 372	386 373	35 575	438	12
160 636	98.2	102.4	0.81	119.0	183 194	366 950	28 232	354	53.1
158 971	97.2	102.0	0.75	119.7	172 305	380 950	40 324	499	2
175 155	107.1	101.7	0.81	120.6	356 521	391 225	40 141	449	3
164 778	100.7	104.0	0.79	121.7	212 702	391 261	51 663	568	4
165 525	101.2	103.5	0.83	123.4	184 115	453 343	54 354	577	5
343 172	209.8	103.4	0.89	122.6	206 424	444 725	50 138	558	6
240 458	147.0	102.9	0.84	123.0	206 802	434 318	50 264	630	7
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 千円	床 面 積 千m ²	
円	昭50年=100		季 調 済	昭50年=100	円	百万kwh	億円	千m ²	
177 213	100.0	100.0	0.61	100.0	166 032	※ 164 836	146 766	196 292	昭和50年
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	※ 178 080	164 082	215 474	51
219 616	123.2	97.9	0.56	118.1	197 937	※ 177 570	177 658	218 509	52
188 812	105.9	98.0	0.53	118.1	199 419	14 780	17 730	21 483	52.8
168 039	94.2	97.6	0.53	120.2	178 596	15 151	14 947	18 234	9
170 390	95.6	97.5	0.53	120.8	189 424	15 165	15 379	18 279	10
173 455	97.3	97.4	0.52	119.4	183 851	14 869	14 876	18 147	11
512 389	287.4	97.0	0.53	119.1	299 239	14 667	15 119	18 449	12
177 872	99.8	96.2	0.52	119.6	185 896	13 927	12 496	15 041	53.1
170 499	95.6	95.9	0.54	120.1	173 737	13 761	13 750	16 430	2
192 601	108.0	95.8	0.55	121.2	217 609	15 042	16 020	19 385	3
178 585	100.2	97.9	0.55	122.5	202 330	14 367	17 430	20 681	4
176 910	99.2	97.7	0.53	123.2	191 221	14 780	14 816	17 707	5
r 321 808	180.5	97.5	0.54	122.5	204 501	15 273	19 291	22 868	6
p 316 998	p 177.8	p 97.3	0.56	123.0	224 158	p 15 887	19 608	23 134	7
労 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	3 030	3 419	1 174	7 908	7 128	5
11.1	615 745	2 418 693	1 200 531	1 218 162	3 113	3 391	1 290	8 926	7 978	64
12.1	616 793	2 421 659	1 202 051	1 219 608	2 966	3 160	1 278	8 809	7 771	46
53. 1.1	617 623	2 425 327	1 203 796	1 221 531	3 668	3 119	1 324	9 099	7 174	△ 52
2.1	618 407	2 428 012	1 205 144	1 222 868	2 685	3 320	1 776	7 657	6 504	△ 12
3.1	619 064	2 430 324	1 206 300	1 224 024	2 312	2 961	1 588	8 079	7 192	52
4.1	621 133	2 433 625	1 208 067	1 225 558	3 301	3 327	1 481	24 782	23 326	△ 1
5.1	625 283	2 440 899	1 212 089	1 228 810	7 220	2 907	1 279	19 141	13 549	—
6.1	627 292	2 447 003	1 215 663	1 231 340	6 104	3 434	1 306	12 324	8 371	23
7.1	628 385	2 450 335	1 217 351	1 232 984	3 332	3 115	1 245	8 353	6 896	5
8.1	629 244	2 453 683	1 218 981	1 234 702	3 348	3 156	1 266	8 308	6 803	△ 47
9.1	630 907	2 459 197	1 221 835	1 237 362	5 514	3 328	1 200	10 908	7 527	5

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和52年～昭和53年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年9月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年9月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 459 197	5 509	630 907	竜ヶ崎市	40 565	42 275	11	11 104
市 部	1 160 352	1 211 915	2 880	332 250	那珂湊市	33 147	32 956	△ 4	8 512
郡 部	1 181 846	1 247 282	2 629	298 657	下妻市	29 235	30 135	32	7 325
					水海道市	38 820	39 765	54	9 494
水戸市	197 953	209 121	365	64 836	常陸太田市	35 322	35 825	53	9 231
日立市	202 383	203 252	△ 61	56 815	勝田市	79 996	87 045	535	22 936
土浦市	104 028	108 999	204	30 915	高萩市	30 982	31 594	△ 21	8 707
古河市	55 973	56 291	6	15 485	北茨城市	44 332	45 434	225	12 151
石岡市	43 679	46 528	109	12 642	笠間市	30 909	31 142	31	7 800
下館市	57 778	59 821	97	15 021	取手市	52 816	63 905	368	18 276
結城市	44 130	48 253	819	12 178	岩井市	38 304	39 574	57	8 822

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年9月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年9月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	136 193	291	32 781	稲敷郡	126 952	143 911	649	35 599
常澄村	9 247	9 523	16	2 104	江戸崎町	12 176	12 696	32	3 113
茨城町	30 574	32 080	64	7 386	美浦村	8 161	12 899	28	3 558
小川町	17 251	17 874	141	4 277	阿見町	29 737	31 940	170	8 184
美野里町	17 159	18 301	17	4 359	牛久町	27 674	33 623	246	8 802
内原町	13 659	14 209	28	3 157	荃崎村	8 305	11 658	170	2 875
常北町	10 549	10 567	15	2 694	新利根村	8 591	8 725	△ 5	1 940
桂村	6 896	6 855	△ 4	1 779	河内村	11 657	11 557	△ 12	2 563
御前山村	5 356	5 233	△ 2	1 348	桜川村	7 866	7 926	10	1 797
大洗町	21 666	21 551	16	5 667	東村	12 785	12 887	10	2 767
西茨城郡	64 502	66 526	24	16 126	新治郡	92 758	104 920	253	24 656
友部町	24 146	25 536	8	6 384	出島村	17 152	17 483	16	4 043
岩間町	15 012	15 351	18	3 717	玉里村	6 126	6 673	25	1 564
七会村	3 015	2 929	14	672	八郷町	27 483	27 801	56	6 192
岩瀬町	22 329	22 710	△ 16	5 353	千代田村	18 634	19 851	55	4 950
那珂郡	111 760	116 334	232	29 749	新治村	8 549	8 673	9	2 008
東海村	25 151	27 869	84	6 999	桜村	14 814	24 439	92	5 899
那珂町	34 213	36 481	82	9 413	筑波郡	91 789	98 094	285	23 194
瓜連町	7 117	7 110	23	1 719	谷田部町	22 225	23 859	76	5 809
大宮町	23 489	23 990	45	6 239	伊奈村	15 250	18 271	159	4 371
山方町	9 864	9 512	△ 4	2 498	谷和原村	10 152	10 231	△ 7	2 254
美和村	6 151	5 820	—	1 427	豊里町	10 898	11 480	△ 4	2 560
緒川村	5 775	5 552	2	1 454	筑波町	22 011	22 312	26	5 273
久慈郡	55 967	54 105	14	13 664	大穂町	11 253	11 941	35	2 927
金砂郷村	11 310	10 978	△ 7	2 721	真壁郡	74 377	76 693	94	17 573
水府村	8 284	7 987	6	1 996	関城町	14 845	15 457	33	3 435
里美村	5 507	5 254	7	1 343	明野町	16 521	17 236	4	3 975
大子町	30 866	29 886	8	7 604	真壁町	20 685	20 868	17	4 950
多賀郡	10 127	10 765	11	2 794	大和村	7 319	7 378	3	1 598
十王町	10 127	10 765	11	2 794	協和町	15 007	15 754	37	3 615
鹿島郡	157 297	162 918	160	39 027	結城郡	49 506	50 839	23	11 155
旭村	10 217	10 367	15	2 268	八千代町	22 160	22 470	20	4 707
銚田町	26 643	26 980	50	6 520	千代川村	8 126	8 355	△ 2	1 871
大洋村	9 517	9 656	7	2 200	石下町	19 220	20 014	5	4 577
大野村	11 104	12 250	38	2 857	猿島郡	100 055	105 706	269	23 471
鹿島町	37 126	37 760	△ 20	8 944	総和町	32 074	34 624	95	7 984
神栖町	29 974	31 996	76	8 189	五霞村	8 636	8 665	4	1 769
波崎町	32 716	33 909	△ 6	8 049	三和町	20 842	22 977	75	5 102
行方郡	69 983	70 959	125	16 790	猿島町	14 156	14 446	19	2 885
麻生町	18 194	18 070	21	4 123	境町	24 347	24 994	76	5 731
牛堀町	6 837	6 763	2	1 635	北相馬郡	44 416	49 319	171	12 078
潮来町	20 670	21 686	76	5 518	守谷町	14 505	16 177	22	3 909
北浦村	10 921	11 001	△ 4	2 422	藤代町	20 407	22 956	109	5 764
玉造町	13 361	13 439	30	3 092	利根町	9 504	10 186	40	2 405

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労 働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
52	122.6	122.6	102.5	122.9	124.5	132.7	126.4	121.3	121.2
52.9	96.4	98.4	87.5	98.9	111.7	89.2	98.6	88.7	88.5
10	96.9	98.0	88.0	97.7	103.7	89.8	106.8	89.7	91.9
11	98.0	99.0	93.5	99.8	103.0	93.8	100.3	88.9	93.4
12	285.6	276.4	216.0	276.5	253.8	355.2	284.6	316.1	312.3
53.1	98.2	98.0	101.5	96.9	114.7	93.5	97.4	91.2	97.6
2	97.2	98.0	93.9	98.4	105.0	90.4	98.8	91.3	93.2
3	107.1	101.2	91.7	99.0	103.5	99.4	117.6	100.3	124.4
4	100.7	101.4	101.1	102.2	106.2	97.9	99.4	90.4	96.9
5	101.2	102.7	92.8	105.0	103.4	92.4	101.1	99.6	94.5
6	209.8	202.5	100.0	211.8	140.5	306.9	181.6	289.5	228.5
7	147.0	160.4	147.2	164.8	191.2	126.2	150.3	94.8	101.7
8	101.9	103.6	95.5	103.9	109.6	93.7	109.8	94.3	94.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
52	103.1	101.9	95.9	101.5	113.8	85.9	103.4	104.7	108.6
52.9	103.6	102.1	98.3	101.2	116.8	87.2	103.4	103.8	110.2
10	103.3	101.7	96.2	101.1	115.7	87.1	102.7	103.8	110.5
11	103.5	102.0	99.5	101.2	115.6	86.2	102.6	103.6	110.5
12	103.0	101.7	100.4	101.1	113.8	85.0	102.9	103.7	109.0
53.1	102.4	101.0	99.9	100.3	112.1	84.8	102.7	102.9	108.7
2	102.0	100.5	100.0	99.7	111.3	85.2	102.6	102.8	108.9
3	101.7	100.0	100.8	98.9	112.6	85.4	101.7	101.9	109.5
4	104.0	102.1	102.1	100.8	117.1	90.5	101.9	110.9	112.2
5	103.5	101.6	99.9	100.3	117.5	90.9	101.3	106.1	112.3
6	103.4	100.9	96.1	99.7	117.0	90.1	101.0	104.2	114.6
7	102.9	100.8	99.8	99.4	117.4	90.0	100.7	104.6	112.2
8	103.0	101.0	99.9	99.8	116.6	90.6	100.7	104.1	112.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和50年	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
52.9	181.3	181.7	192.9	182.0	171.8	157.5	193.9	163.3	179.8	166.8
10	180.1	179.6	189.3	178.9	167.4	164.5	197.7	166.7	182.2	165.4
11	183.3	183.1	198.4	182.7	172.6	161.7	198.6	163.7	183.9	167.6
12	185.0	186.2	203.3	184.9	174.0	176.7	203.0	174.7	179.4	169.0
53.1	165.0	164.3	183.8	161.1	162.2	156.9	181.1	157.8	167.8	152.4
2	179.4	179.9	199.5	179.8	170.6	153.7	190.3	161.3	177.7	164.4
3	178.4	176.7	199.0	174.3	163.3	168.8	195.9	176.2	185.1	162.6
4	186.2	187.3	195.5	188.6	176.8	166.6	195.1	164.1	181.9	170.9
5	172.0	169.4	185.0	166.1	167.2	165.2	188.2	161.1	182.5	157.3
6	191.5	190.5	207.3	190.0	178.9	176.9	204.5	177.8	195.0	175.8
7	188.3	188.4	207.7	187.6	179.2	168.8	202.7	172.7	188.0	172.5
8	172.4	170.3	196.2	165.4	167.4	165.4	193.0	174.1	180.6	158.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和50年度	62 967	50 505	13 700	16 924	17 544	1.25	0.81
51	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
52.10	6 282	4 751	16 880	17 787	1 534	1.32	0.95
11	4 434	4 021	15 444	17 427	1 323	1.10	0.89
12	3 173	2 997	13 064	16 005	1 081	1.06	0.82
53.1	5 496	4 971	13 952	17 307	1 320	1.11	0.81
2	4 626	4 637	13 339	17 746	1 502	1.00	0.75
3	6 191	5 403	15 600	19 183	1 561	1.15	0.81
4	5 911	5 359	15 618	17 781	1 456	1.10	0.79
5	5 603	5 031	16 505	19 969	1 425	1.11	0.83
6	5 969	4 373	17 070	19 137	1 453	1.37	0.89
7	5 443	4 327	15 916	18 900	1 368	1.26	0.84
8	7 685	4 493	18 080	18 661	1 407	1.71	0.97
9	7 551	4 506	18 287	18 436	1 547	1.68	0.99

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン) 純 種	ブロイラー (生体10kg)
昭和50年12月末	13 667	936	2 765	4 780	10 450	101 667	3 517
51	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
52.10	19 000	1 058	2 915	4 140	12 417	90 000	3 000
11	19 167	1 062	2 815	4 081	12 417	90 000	2 883
12	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53.1	18 667	1 059	2 370	3 936	12 417	90 000	2 650
2	18 667	1 053	2 375	4 066	12 417	90 000	2 517
3	18 333	1 057	2 190	3 971	12 417	90 000	2 533
4	18 667	1 043	2 315	3 762	12 000	90 000	2 417
5	18 667	1 043	2 055	3 619	10 000	90 000	2 367
6	18 333	1 043	2 090	4 018	9 500	96 667	2 333
7	18 000	1 038	2 060	4 428	9 500	93 333	2 450
8	17 000	1 087	2 365	4 446	9 500	93 333	2 517
9	18 100	1 086	2 475	4 267	9 500	93 333	2 683

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和50年12月末	40	69	23	105	423	358	306
51	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
52.10	42	67	32	72	72	116	159
11	24	39	12	32	149	178	100
12	26	31	12	27	297	313	140
53.1	29	31	16	35	296	323	299
2	36	40	16	48	339	319	487
3	39	33	17	58	322	228	331
4	54	35	47	89	301	196	254
5	41	69	35	96	283	180	203
6	36	74	61	36	167	87	127
7	52	51	119	59	80	65	206
8	46	66	104	129	86	142	209
9	31	144	54	76	62	156	311

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄網業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械	
	品目数	202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト	10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
51	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6	
52	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4	
52.8	127.6	114.2	129.0	96.3	129.0	104.5	133.6	260.0	120.5	124.0	122.3	
9	140.6	101.6	144.6	108.3	144.7	104.6	135.7	271.2	157.8	196.8	139.1	
10	122.5	99.3	124.8	116.7	124.8	97.9	140.5	303.2	124.2	118.8	129.6	
11	134.8	107.4	137.6	126.9	137.6	109.8	147.5	317.3	126.2	123.3	129.1	
12	134.1	109.6	136.6	118.5	136.7	112.9	150.8	280.0	125.9	113.4	136.1	
53.1	124.9	103.7	127.0	122.2	127.0	109.2	141.0	246.4	123.6	126.6	125.8	
2	131.2	102.1	134.1	125.0	134.1	106.4	144.2	259.1	135.1	131.1	142.5	
3	140.3	85.3	145.9	122.2	145.9	109.3	162.2	275.8	147.1	166.8	142.3	
4	138.7	69.5	145.7	113.0	145.8	102.6	161.0	269.4	150.2	151.9	157.2	
5	132.7	73.2	138.8	123.1	138.8	113.1	152.9	262.6	135.8	138.9	135.5	
6	137.4	92.8	142.0	121.3	142.0	116.4	172.2	322.9	149.7	156.8	149.5	
7	147.0	113.2	150.5	123.1	150.5	118.4	168.5	320.8	147.1	148.0	153.5	

年 月	鋳 工 業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 業 土 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 工 材 品 業	食 料 た ば こ 業	そ の 他 の 工 業	
	輸 送 機 械	精 密 機 械									
	品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8	
52	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7	
52.8	77.8	137.8	144.6	125.7	118.3	150.1	88.0	103.9	115.1	122.3	
9	102.0	164.9	147.5	117.9	114.0	141.5	90.5	109.5	109.9	121.3	
10	69.8	178.2	148.3	115.8	107.7	142.8	85.6	93.4	107.9	120.5	
11	84.2	172.9	156.2	122.4	109.3	137.2	89.0	113.4	118.4	130.2	
12	87.1	157.9	163.3	120.8	115.5	141.3	91.2	108.4	122.8	130.9	
53.1	83.0	135.9	145.6	113.7	108.1	119.1	81.9	113.6	96.5	123.2	
2	92.0	144.7	148.8	113.8	101.2	133.4	87.0	109.8	107.0	121.3	
3	94.1	135.5	159.0	130.7	105.0	148.1	89.8	111.4	125.3	127.6	
4	86.1	153.3	165.0	132.4	105.0	146.7	88.9	91.2	123.1	125.5	
5	97.3	170.6	165.5	110.0	97.8	140.4	85.0	89.1	126.6	126.9	
6	105.5	165.2	169.9	54.8	84.8	155.4	91.3	93.9	135.0	130.4	
7	86.2	158.1	180.3	138.8	102.5	156.4	88.9	88.6	118.2	127.5	

資料：県統計課

6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和50年	5 360	400 541	961	118 801	1 391	96 043	3 007	185 696
51	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
52.7	460	30 548	23	2 007	180	10 907	256	17 634
8	472	35 233	68	7 431	132	8 929	273	18 873
9	449	36 018	112	10 524	117	10 632	221	14 862
10	445	36 803	104	12 162	127	10 028	215	14 612
11	530	47 672	134	21 178	134	9 175	261	17 319
12	438	35 575	69	10 472	101	6 717	267	18 387
53.1	354	28 232	43	5 179	88	7 272	224	15 781
2	499	40 324	103	11 561	111	8 652	285	20 112
3	449	40 141	65	11 612	80	7 036	304	21 493
4	568	51 663	116	17 669	138	12 776	313	21 218
5	577	54 354	203	26 657	110	9 345	264	18 353
6	558	50 138	110	14 871	111	10 627	338	24 640

(注) 官公庁とは，国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和50年度	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
52.10	415 079	527	4 504	2 060	366 051	12 875	9 696	19 366
11	398 072	482	4 341	2 098	346 720	12 759	9 595	22 077
12	386 373	528	4 168	2 311	333 234	14 003	9 511	22 618
53.1	366 950	651	4 423	2 273	315 305	14 513	10 103	19 682
2	380 950	602	4 147	2 567	328 081	13 599	9 490	22 464
3	391 225	586	4 282	2 798	339 740	14 120	9 682	20 017
4	391 261	664	4 148	2 610	340 363	11 609	10 341	21 526
5	453 343	589	4 136	2 127	398 412	12 482	10 400	25 197
6	444 725	505	3 997	1 863	386 693	11 562	10 148	29 957
7	434 318	650	4 168	2 223	370 388	13 328	11 670	31 891
8	420 667	712	3 989	2 156	360 454	13 708	12 141	27 507
9	427 374	694	4 152	2 009	372 257	12 833	11 343	24 086

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和50年末	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	2 005	1 453	1 488	1 076
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
52.9	25 865	14 864	15 117	7 712	2 679	1 939	2 478	1 818	1 799	1 323
10	25 775	15 015	14 820	7 879	2 639	1 915	2 493	1 824	1 777	1 307
11	26 368	15 059	15 241	7 894	2 704	1 936	2 516	1 849	1 794	1 318
12	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53.1	26 586	15 354	15 082	8 066	2 779	1 994	2 648	1 881	1 869	1 340
2	26 518	15 570	15 076	8 201	2 784	2 024	2 645	1 901	1 860	1 346
3	27 562	15 898	15 986	8 345	2 867	2 076	2 684	1 947	1 922	1 386
4	27 344	15 900	15 742	8 394	2 886	2 070	2 727	1 946	1 906	1 350
5	27 665	15 534	16 035	8 020	2 901	2 051	2 758	1 946	1 896	1 338
6	28 325	15 692	16 368	8 087	2 969	2 095	2 819	1 970	1 921	1 334
7	28 655	15 942	16 543	8 264	2 981	2 108	2 877	1 999	1 944	1 344
8	28 700	16 057	16 577	8 341	2 976	2 100	2 917	2 021	1 957	1 356

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和50年末	296	213	88	286	2 808	1 099	45	79	449
51	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
52.9	437	301	104	371	3 184	1 313	67	87	335
10	440	312	112	376	3 426	1 312	68	89	274
11	445	317	118	392	3 480	1 268	70	84	272
12	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53.1	496	326	107	395	3 541	1 258	64	95	288
2	496	331	114	398	3 479	1 274	65	96	249
3	505	340	103	396	3 407	1 296	88	111	418
4	500	346	99	396	3 411	1 294	72	105	418
5	504	350	114	400	3 388	1 322	69	108	264
6	542	352	117	410	3 519	1 337	70	107	376
7	558	359	107	412	3 577	1 347	69	109	366
8	555	361	105	415	3 544	1 353	69	110	306

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品				
昭和50年	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
52.9	120.4	1.7	8.0	120.5	123.8	122.7	114.7	113.3	118.9
10	122.3	1.6	8.7	125.3	124.5	117.9	114.6	113.3	119.8
11	119.4	△ 2.4	6.6	117.8	124.5	113.5	114.7	113.0	119.7
12	117.6	△ 1.5	4.3	114.6	124.9	109.2	114.8	112.9	113.8
53.1	119.0	1.2	3.1	117.9	125.0	115.6	115.4	112.4	113.7
2	119.7	0.6	3.7	118.9	125.7	118.2	115.2	112.3	113.4
3	120.6	0.8	4.3	119.3	125.8	117.9	115.9	112.1	115.5
4	121.7	0.9	3.0	119.5	125.8	117.9	116.8	112.1	119.6
5	123.4	1.4	4.0	120.1	126.0	117.7	177.7	112.1	129.3
6	122.6	△ 0.6	3.9	117.2	126.1	110.3	117.8	112.1	132.4
7	123.0	0.3	4.0	118.5	126.1	113.0	117.8	112.1	133.3
8	123.3	0.2	4.1	121.0	126.1	121.0	117.7	112.1	124.6

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
51	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
52.9	123.4	109.3	125.6	155.5	103.4	143.8	113.0	115.0
10	123.2	109.3	125.8	155.2	103.6	143.8	111.8	114.4
11	123.3	109.3	125.6	155.7	103.6	143.8	111.8	114.6
12	124.3	109.3	127.9	155.7	103.6	143.8	111.8	116.8
53.1	124.5	111.2	127.9	155.7	102.8	143.8	111.8	117.0
2	125.7	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	117.5
3	126.8	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	120.7
4	127.9	121.8	128.0	155.7	102.6	156.9	111.7	120.3
5	128.1	121.9	129.0	155.7	102.0	156.9	111.7	120.8
6	128.1	121.9	129.0	155.7	101.0	156.9	111.7	121.2
7	128.5	121.8	130.8	158.8	100.7	156.9	111.7	120.7
8	128.5	121.8	131.2	158.8	100.7	156.9	110.7	120.8

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和50年	399 675	514 349	406 359	446 955	1 618	10 724	22 466	317	178 379	69 862
51	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
52.8	44 645	24 265	42 799	33 450	230	1 963	1 750	29	32 697	22 526
9	45 220	76 328	29 529	32 118	205	1 532	1 675	53	23 553	22 573
10	35 577	60 476	29 124	37 613	210	1 573	1 774	41	22 283	17 423
11	39 559	80 023	26 595	35 519	208	1 644	2 183	57	14 632	23 674
12	52 516	56 147	47 546	103 511	256	1 610	3 455	56	21 682	28 178
53.1	49 021	25 554	76 714	26 204	184	1 449	1 086	40	21 169	25 087
2	33 658	24 378	34 339	40 884	196	1 297	1 494	83	31 299	27 959
3	55 988	91 637	34 420	41 664	217	1 604	1 882	56	41 440	31 977
4	44 722	81 623	35 510	39 834	182	1 118	1 648	79	34 455	26 355
5	63 821	68 415	44 237	36 307	243	1 868	1 855	37	24 476	24 715
6	46 772	86 966	46 036	62 268	215	1 541	1 970	26	26 972	20 367
7	48 001	43 146	41 735	38 151	223	1 594	2 032	46	33 923	45 025

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表 示・広 告 包 装	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和50年	2 944	694	790	122	159	314	61	68	922	
51	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 061	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
52.10	257	100	98	6	22	40	3	3	46	
11	311	87	119	17	35	52	9	5	68	
12	234	96	101	17	22	44	3	—	31	
53.1	186	59	82	22	10	37	12	4	35	
2	247	85	92	16	15	48	5	5	56	
3	240	86	87	7	15	51	11	3	38	
4	125	35	54	10	5	39	6	2	21	
5	139	31	37	4	7	37	16	2	24	
6	270	79	110	12	21	76	5	13	52	
7	212	70	93	22	18	38	3	4	41	
8	191	64	77	22	19	44	11	4	28	
9	176	48	63	10	17	40	8	4	40	

資料：茨城県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和50年	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
51	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
52.8	227 233	196 345	184 605	11 740	△13 716	94.0	88.9	98.6	172 313	31.6	118.4
9	235 039	204 383	168 825	35 558	26 153	82.6	90.4	88.6	157 567	34.0	120.4
10	235 383	206 270	211 422	△5 152	9 220	102.5	89.1	109.3	188 506	27.7	122.3
11	242 664	214 141	201 940	12 201	1 383	94.3	94.1	106.9	182 757	27.8	119.4
12	691 121	635 642	342 372	293 270	219 215	53.9	272.2	184.0	304 957	22.5	117.6
53.1	224 199	200 847	183 194	17 653	△24 278	89.5	87.3	97.3	179 725	24.2	119.0
2	231 870	205 921	172 305	33 616	35 394	83.7	89.7	91.0	174 265	29.8	119.7
3	274 601	244 454	356 521	△112 066	△128 994	145.8	105.4	186.9	308 929	18.7	120.6
4	218 681	193 538	212 702	△19 163	△47 084	109.9	83.2	110.5	212 702	25.8	121.7
5	230 519	186 391	184 115	2 277	8 889	98.8	86.5	94.3	190 870	28.0	123.4
6	476 376	425 713	206 424	219 289	159 782	48.5	179.9	r 106.4	196 706	28.1	122.6
7	301 058	264 932	206 802	58 130	68 365	78.1	113.4	106.3	213 729	27.2	123.0
全 国											
昭和50年	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
51	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
52.8	252 293	225 729	199 419	26 310	10 960	88.3	90.4	101.7	192 158	32.0	118.1
9	231 865	206 465	178 596	27 869	11 835	86.5	81.7	89.5	172 419	33.0	120.2
10	235 453	209 976	189 424	20 552	10 430	90.2	82.5	94.5	183 569	32.3	120.8
11	234 706	209 367	183 851	25 516	8 901	87.8	83.2	92.7	179 364	31.6	119.4
12	634 801	578 783	299 239	279 545	200 503	51.7	225.7	151.3	275 453	29.0	119.1
53.1	230 288	204 102	185 896	18 206	22 977	91.1	81.5	93.6	183 640	26.9	119.6
2	232 343	206 063	173 737	32 326	8 320	84.3	81.9	87.1	171 092	31.6	120.1
3	263 573	235 270	217 609	17 661	4 241	92.5	92.1	108.2	207 754	29.1	121.2
4	245 503	217 178	202 330	14 848	△2 453	93.2	84.9	99.5	197 996	30.2	122.5
5	247 901	211 053	191 221	19 832	7 160	90.6	85.2	93.5	187 539	32.5	123.2
6	397 747	354 096	204 501	149 595	99 183	57.8	137.5	100.5	194 899	30.3	122.5
7	361 032	322 038	224 158	97 880	71 035	69.6	124.3	109.8	211 640	29.6	123.0

(注) (1) 実収入—非消費支出 (2) 可処分所得—消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他 の 実収入		
昭和50年	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
51	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
52.8	66	3.58	1.29	42.0	401 066	227 233	213 810	4 394	9 030	92 529	81 303
9	67	3.51	1.30	41.6	371 026	235 039	225 152	3 662	6 225	56 438	79 549
10	65	3.60	1.29	42.6	418 707	235 383	221 020	5 300	9 063	101 077	82 247
11	64	3.69	1.36	43.0	388 165	242 664	221 040	8 130	13 494	73 827	71 674
12	63	3.67	1.30	43.1	901 781	691 121	667 364	8 207	15 551	139 589	71 071
53.1	63	3.83	1.30	41.4	439 382	224 199	202 226	4 993	16 980	16 090	109 093
2	65	3.78	1.31	41.2	415 652	231 870	200 319	3 508	28 044	102 950	80 831
3	61	3.80	1.28	41.1	583 891	274 601	258 137	3 830	12 634	226 018	83 272
4	68	3.78	1.32	40.3	414 592	218 681	204 522	3 529	10 629	115 052	80 859
5	67	3.78	1.34	40.1	395 069	230 519	217 303	3 516	9 701	81 237	83 313
6	68	3.76	1.37	38.0	618 871	476 376	455 858	2 762	17 755	82 452	60 043
7	67	3.75	1.42	39.0	490 802	301 058	292 501	3 740	4 817	87 095	102 649

（注）集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和50年	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
51	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
52.8	215 493	184 605	53 495	15 032	5 199	14 975	95 905	30 888	109 024	76 549	11 927
9	199 481	168 825	52 923	15 597	4 905	16 517	78 883	30 656	91 748	79 797	8 138
10	240 535	211 422	51 204	26 012	6 158	21 055	106 993	29 113	111 629	66 542	9 873
11	230 463	201 940	52 169	24 563	6 526	18 064	100 618	28 523	85 600	72 102	12 585
12	397 851	342 372	66 598	60 386	7 474	43 439	164 476	55 479	393 355	110 575	30 654
53.1	206 546	183 194	42 928	13 670	7 853	14 678	104 065	23 352	148 006	84 830	15 645
2	198 254	172 305	50 494	14 206	9 149	20 324	78 132	25 949	138 172	79 225	7 224
3	386 668	356 521	56 890	33 405	9 756	23 891	232 580	30 147	116 638	80 586	10 218
4	237 845	212 702	53 999	15 407	7 608	16 270	119 419	25 143	86 848	89 899	12 258
5	228 243	184 115	53 885	15 794	7 240	12 712	94 485	44 128	104 484	62 342	11 507
6	257 087	206 424	54 230	20 028	6 391	20 638	105 138	50 662	259 465	102 319	9 524
7	242 928	206 802	53 008	19 534	5 239	24 323	104 698	36 126	170 948	76 926	14 552

資料：総理府統計局

13 レジャー

(単位：円，件)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海のこどもの 国利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和50年	5 334	13 475	16 588	※ 717 894	…	…	…
51	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
52.9	7 795	9 386	2 465	26 759	1 868	22 815	832
10	5 939	14 813	2 775	27 816	1 402	22 322	1 448
11	6 883	22 995	1 784	18 266	1 360	21 947	1 181
12	7 311	15 130	2 742	8 403	594	10 554	233
53.1	8 026	12 343	1 803	27 017	794	17 764	253
2	7 270	11 342	2 132	19 250	561	11 088	218
3	6 808	19 381	2 735	44 610	1 559	16 856	466
4	6 853	25 587	2 109	45 842	1 647	19 314	1 073
5	6 494	14 828	2 005	90 353	1 606	21 772	1 940
6	7 052	24 334	1 870	42 465	907	11 893	967
7	6 655	19 011	2 121	127 280	1 296	15 995	577
8	…	…	2 168	220 741	1 711	29 219	636

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県青少年婦人課 県道路公社

14 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和50年度	8 255	16 354	7.0	13 955	6 691	3 290	8 561	30
51	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
52.9	8 168	16 037	6.7	13 496	6 871	3 269	8 376	18
10	8 148	16 023	6.6	13 496	6 914	3 291	8 550	13
11	8 117	16 027	6.6	13 512	6 939	3 267	8 715	12
12	8 120	16 025	6.6	13 462	6 921	3 301	8 801	20
53.1	8 111	16 006	6.6	13 448	6 866	3 287	8 787	16
2	8 130	16 048	6.6	13 458	6 986	3 284	8 908	28
3	8 161	16 113	6.6	13 531	6 925	3 327	9 099	157
4	8 113	15 963	6.6	13 440	6 882	3 270	8 625	75
5	8 127	15 972	6.5	13 434	6 911	3 226	8 722	31
6	8 127	16 046	6.6	13 487	7 054	3 262	8 767	10
7	8 150	16 088	6.6	13 538	7 011	3 302	8 844	10
8	8 165	16 158	6.6	13 626	7 101	3 325	8 807	13

(注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルプレーキ操作不適当						
昭和50年	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
52.9	824	20	1 107	248	81	24	59	55	29	64	25	
10	866	40	1 154	223	72	29	66	44	23	51	28	
11	851	31	1 110	267	76	35	71	44	20	53	50	
12	889	22	1 170	303	73	31	60	36	28	47	35	
53.1	705	26	950	252	67	51	60	37	12	36	19	
2	687	24	905	203	68	34	64	26	25	38	27	
3	871	41	1 125	298	91	28	73	51	23	46	48	
4	846	32	1 113	258	72	33	72	41	26	64	36	
5	901	18	1 182	287	111	29	61	48	25	62	35	
6	885	24	1 140	229	84	26	49	52	34	64	38	
7	992	29	1 334	299	105	26	37	55	44	87	41	
8	971	28	1 379	255	81	29	36	47	30	91	57	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和50年	502	300	235	443	274	198	19	4	6	9	3	—
51	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
52.10	44	19	46	34	16	38	1	—	1	1	—	—
11	52	25	41	42	24	35	1	—	3	1	1	1
12	43	21	60	38	21	47	1	—	3	—	—	6
53.1	47	24	38	41	23	34	2	1	2	2	—	1
2	42	23	47	37	19	40	1	1	2	1	1	2
3	48	17	38	43	14	35	3	—	—	—	1	—
4	43	21	47	32	19	41	2	—	—	1	—	2
5	41	25	51	32	22	41	—	—	1	—	—	2
6	55	18	51	39	12	40	2	—	2	2	2	2
7	59	20	34	41	16	29	3	—	1	2	—	1
8	56	22	41	42	21	35	1	—	2	2	—	—
9	56	20	45	42	14	33	—	—	—	1	—	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和50年	21 814	351	1 347	18 696	604	147	669
51	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
52.10	1 910	9	96	1 493	249	11	52
11	1 863	36	98	1 617	65	6	41
12	1 997	23	244	1 492	112	13	113
53.1	1 439	23	141	1 100	56	15	104
2	1 870	22	118	1 550	71	3	97
3	1 882	15	106	1 506	139	15	101
4	1 527	10	122	1 254	39	12	90
5	2 023	29	114	1 657	111	12	100
6	1 803	17	95	1 495	73	15	108
7	1 808	21	107	1 528	62	9	81
8	1 919	23	132	1 613	39	9	103
9	1 794	25	101	1 530	50	12	76

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件，世帯，棟，人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和50年	1 586	618	2 227	41	208	1 023	46 112	9 792	2 060 975
51	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 286	46	127	1 138	51 121	6 865	2 979 807
52.9	68	24	87	1	9	52	1 463	83	127 914
10	74	32	126	3	5	57	2 268	5	131 184
11	76	36	112	7	4	60	4 140	78	304 602
12	159	67	218	1	11	99	4 418	211	172 777
53.1	r 163	68	244	5	6	103	r 5 705	r 142	r 281 300
2	314	113	402	3	13	187	9 037	1 717	r 549 958
3	277	87	334	3	22	157	6 262	514	r 357 208
4	180	82	320	4	8	132	4 815	1 614	r 303 142
5	84	36	111	—	6	65	2 661	510	r 113 788
6	r 104	51	180	3	9	r 88	r 2 820	53	r 154 089
7	115	60	204	5	17	89	2 854	11	95 399
8	208	54	201	7	5	121	5 040	469	275 234

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

この資料は、9月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111 (内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		1978版道路統計年報	建設省
昭和51年社会生活基本調査報告 地域I (1) 行動時間編	総理府統計局	管内経済統計年報	関東財務局
地域I (2) 行動者編	"	昭和52年度鉄道要覧	水戸鉄道管理局
地域II 都市階級・地方編	"	茨城県関係	
全国I 行動時間編	"	昭和52年度環境白書	環境指導課
全国II 行動者編	"	公害苦情等の概要	"
地域メッシュ統計地図(昭和50年国勢 調査結果)首都圏編	"	茨城県行政組織等規程集	人事課
昭和52年3月労働力調査特別調査報告	"	料理飲食等消費税事務処理要領	税務課
昭和53年事業所統計調査に用いる産業分類	"	料理飲食等消費税課税事務電子計算処理要領	"
昭和52年貯蓄動向調査報告	"	第二期山村振興計画基礎調査報告書大子町	地域振興課
昭和53年3月個人企業営業状況調査報告	"	茨城県救急医療情報コントロールシステムの概要	医務課
昭和53年度消費動向調査(普通世帯調査)	経済企画庁	立地工場実態調査結果概要	商工企画課
第69回法人企業投資動向調査報告	"	高校求人情報一覧	職業安定課
第26回事務年報	国 税 庁	農業制度金融ガイドブック	農業経済課
昭和51年人口動態統計 上巻・下巻	厚生省	昭和53年度果樹推奨品種特性表	農産園芸課
昭和53年度農業観測	農 水 省	麦生産振興対策関係資料	"
昭和53年度農業観測の概要	"	昭和53年度林業教室実施計画書	林政課
昭和52年ゴム製品統計年報	通 産 省	昭和53年度地籍調査事業概要	農地計画課
昭和52年窯業統計年報	"	昭和51会計年度地方教育調査報告書	教育委員会
昭和52年建材統計年報	"	昭和53年秋の全国交通安全運動実施要綱	交通対策協議会
昭和52年生コンクリート統計年報	"	県内市町村関係	
昭和52年プラスチック製品統計年報	"	昭和52年度統計年報	水戸市
1977.日本の産業統計(英文)	"	昭和50年市民所得	"
昭和51年特定サービス実態調査報告書	"	昭和50年国勢調査報告	"
昭和52年特定サービス実態調査報告書	"	第2次笠間市総合開発計画	笠間市
昭和50年基準 昭和52年版鉱工業指数総覧	"	統計とりで昭和53年版	取手市
昭和52年機械統計年報	"	昭和53年刊行統計書	神栖町
昭和52年繊維統計年報	"	都道府県関係	
昭和50年基準 鉱工業生産、出荷、在庫 及び在庫率指数について	"	財政状況	宮城県統計課
昭和50年基準 製造工業原材料、消費在 庫及び在庫率指数について	"	昭和51年山形県統計年鑑	山形県統計課
昭和50年基準 製造工業稼働率指数及び 生産能力指数について	"	昭和51年度県民所得統計	福島県統計課
昭和50年基準 生産出荷、在庫、在庫率、個別実数表	"	千葉県人口移動実態調査結果報告書	千葉県統計課
昭和50年基準 生産出荷、在庫、在庫率、個別原指数表	"	県民所得統計	"
昭和50年基準 生産出荷、在庫、在庫率、個別季調済指数表	"	昭和52年「都民のくらしむき」	東京都統計部
		昭和52年東京都刊行物目録	" 文書課

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和52年大型小売店統計調査結果報告	神奈川県統計課	昭和51年度県民所得推計報告書	島根県統計課
昭和51年度県民所得推計報告書	〃	昭和52年度岡山県人口の動き	岡山県統計課
昭和51年商業統計調査神奈川県メッシュ統計報告(解説編)(資料編)	〃	昭和51年度岡山県統計年鑑	〃
昭和51年度富山県統計年鑑	富山県統計調査課	統計でみる山口県のすがた	山口県統計課
昭和52年度福井県社会指標(要覧)	福井県統計課	昭和51年度県民所得統計	〃
第24回福井県統計年鑑	〃	昭和51年度香川県の県民所得	香川県統計調査課
昭和51年度県民所得統計	〃	昭和51年度県民所得推計報告書	熊本県統計調査課
昭和53年度主要農産物奨励品種特性表	福井県農産園芸課	昭和51年度県民所得推計報告書	大分県統計課
環境整備事業報告書I	福井県教育委員会	宮崎県の県民所得	宮崎県統計課
福井県私立学校名簿	〃	昭和52年宮崎県物資流通統計調査	〃
特色ある学校一覧	〃	沖縄県の工業	沖縄県統計課
昭和52年工業統計調査結果長野県の工業	長野県情報統計課	会社・団体等関係	
昭和53年刊愛知県統計年鑑	愛知県統計課	'78労務統計のしおり	東京商工会議所
1978 図で見る県の姿	滋賀県統計課	大型店に関する実態調査	〃
昭和52年版大阪府統計年鑑	大阪府統計課	東京都中小企業の景況	〃
府民の消費と貯蓄の動向	〃	地方自治年鑑	地方自治研究資料センター
統計資料目録総合版	和歌山県統計課	昭和52年度統計情報の地方における多目的利用に関する調査研究報告書	機械振興協会
昭和51年度和歌山県民所得	〃	昭和52年度鉄鋼需要の分析	鉄鋼統計委員会
昭和51年鳥取県統計年鑑	鳥取県統計課	国民経済計算調査会議報	国民経済計算調査会議
昭和52年工業統計調査結果報告書	島根県統計課		



統計課職員の異動

9月1日付 (新) (旧)
 小堀一男 医療福祉課 企画指導担当
 10月10日付
 平野八千代 農林統計担当 水質保全課
 以上2名の方が異動されました。

編集後記

- 「統計いばらき」の編集を引き継いで5ヵ月が経ちました。カラ梅雨、異常猛暑続き、そして秋——。いま立冬を迎えてやっと一息ついています。
- 統計のABCも知らないでの校正は、何倍も気を配っているつもりですが、万一誤りがありましたときには、注意を喚起して頂ければ幸いです。
- いま、県内は黄葉のシーズンです。今年は山の色づきが赤く、時期も早いと喜ぶのもツカの間、よく見るとマツクイ虫にやられた松の立枯れと知ると痛々しい限りです。